

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	出発点(H25) : 446億円 ⇒ 直近値(H27) : 483億円 ⇒ H29到達目標 : 456億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 460億円
水産加工出荷額	出発点(H25) : 173億円 ⇒ 直近値(H27) : 204億円 ⇒ H29到達目標 : 177億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 200億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 漁業生産の構造改革 2. 担い手の育成・確保						
鮮魚の県内市場取扱額	H26:85億円 →H31:90億円以上 (+5億円)	H29:90億円以上 (H26比+5億円) (直近値(H28):79億円)	◆漁業経営の効率化 ・新規就業者等の設備投資への支援 ・黒潮牧場15基体制の維持 ・定置網漁業の安定的な経営体制の確立 ◆法人等の生産現場への参入促進 ◆定置網や養殖魚場の遊休漁場等の活用	○県内市場取扱額:77.6億円(H29.1～11月) (前年同期比5.3億円増) [主な漁業種類の県内市場水揚げ金額] ・大型定置網漁業:17.3億円(前年同期比2.0億円減) ・カツオ一本釣り漁業:10.4億円(前年同期比4.0億円増) ・メジカ釣り漁業:3.2億円(前年同期比0.6億円増) ・シラスパッチ網漁業:4.7億円(前年同期比1.6億円)	○県内市場取扱額 前年に比べて大型定置網漁業が減少した一方、カツオ一本釣り漁業等で増加したことにより全体では前年に比べて増加した。 [主な漁業種類の県内市場水揚げ金額] ・大型定置網漁業:2～4月の低水温、5～6月の急潮、4月の低気圧の影響などにより漁獲量が前年比で93%に減少 ・カツオ一本釣り:カツオ一本釣り:室戸岬あるいは足摺岬沖で黒潮が接岸し、カツオに好適な漁の海況が続いたことから、漁獲量が前年比で168%となり、前年同期の市場取扱額から大きく増加 ・メジカ釣り漁業:盛漁期の5～7月に黒潮の離岸による不漁で前年比90%弱の漁獲量となったものの、比較的単価の高い1～3月の漁獲量が前年を上回ったことなどにより市場取扱額は前年同期より増加 ・シラスパッチ網漁業:漁獲量は前年並みであったが、単価の上昇により前年から1.6億円の増加	
人工種苗の供給尾数	【カンパチ】 H26:0尾 →H31:50万尾 (+50万尾) 【クロマグロ】 H26:0尾 →H31:10,000尾 (+10,000尾)	【カンパチ】 H29:5万尾 (H26比+5万尾) (直近値(H28):1.2万尾) 【クロマグロ】 H29:4,500尾 (H26比+4,500尾) (直近値(H28):3,000尾)	◆人工種苗量産体制の確立 ・人工種苗の安定供給体制の確立と普及促進 ◆試験研究機能の充実・強化 ・水産試験場古満目分場の活用	○カンパチ 5万尾を養殖業者に出荷 (前年同期:1.2万尾) ○クロマグロ 23,000尾を沖出し(前年同期:17,000尾)し、出荷サイズまで7,700尾を中間育成(前年同期:3,000尾)	・カンパチの人工種苗生産は事業化済み ・関係機関と連携して、クロマグロの人工種苗生産を実施し、前年を大きく上回る尾数を生産した ・上記に用いる新たな中間育成漁場を7月12日に免許、運用を開始	
新規就業者数	(H24-26)の平均:37名 →50名/年 (+13名)	H29:50名/年 (H24-26の平均比+13名) (直近値(H28):55名)	◆担い手の育成 ・移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ・法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時における支援 ・就業時の設備投資、資金調達への支援 ・新規就業者が参入しやすい環境づくり	○新規就業者数 30名(平成29年1月～9月末) (前年同期:32名)	[要因・課題] ・漁業就業フェア後の短期研修受講申し込みが増えていないことから、短期・長期研修者が増加していない状況 ・就業希望者の掘り起こしと研修制度の充実に努めるとともに、指導者の確保などにより、スムーズな短期研修の実施と長期研修への移行 ・これらに加えて就業希望者のみならずご家族も含め、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案することで、漁村の多様な担い手の確保を推進	

戦略の柱	戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
					H29到達目標に対する現状	現状分析	
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立							
	衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26:24% →H31:100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26:0件 →H31:3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H29到達目標:50% (H26比+26%) (直近値(H28):36%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H29到達目標:0件 (H26比±0件) (直近値(H28):0件)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ◆県版HACCP認証の取得推進 ◆海外HACCP認証の取得に関するコンサルティングへの支援	○食品衛生管理の高度化に対応した加工場の割合:40.9% (前年同期:31.8%) ・水産流通課の支援する水産加工事業者が県版HACCPを取得 第1ステージ(☆):2事業者→0事業者 第2ステージ(☆☆):2事業者→5事業者 ※第1ステージからの昇格2事業者含む 第3ステージ(☆☆☆):1事業者→1事業者 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修等に水産流通課の支援する7水産加工事業者が参加見込 ○海外HACCP対応型の加工場:0件 ・6/8 宿毛市で水産加工施設の整備を計画している民間企業が大日本水産会のコンサルティングを受講	・書類作成等の研修も積極的に受講しておりHACCPに関する書類事務等のレベルが向上した事業者が増加	
	養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26:5億円 →H31:29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26:58名 →H31:120名 (+62名)	【出荷額】 H29到達目標:8億円 (H26比+3億円) (直近値(H28):10.2億円) 【雇用者】 H29到達目標:65名 (H26比+7名) (直近値(H28):65名)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進【再掲】 ◆既存加工施設の高度化	・養殖魚の前処理加工に取り組む7業者(幡多4、中央3)は概ね順調に操業中 ・宿毛湾の養殖ブリ加工:91,583尾(H29.4~11) (前年同期比96%) ・須崎地区の養殖マダイ加工:25,297尾(H29.4~11) (前年同期比104%)	・宿毛地区での養殖ブリの加工は、昨年度実績の13万尾から16万尾に増加見込 ・須崎地区の養殖マダイ加工は、昨年度実績並みの6万尾程度を加工見込 ・中央地区の加工事業者が施設改修等を計画しており、進捗に合わせて支援策等を検討	
4. 流通・販売の強化							
	「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27:1億円 →H31:4億円 (+3億円)	H29到達目標:3億円 (H27比+2億円) (直近値(H28):2.2億円)	・取引につながる可能性が高い「応援の店」の登録による取引拡大 ・産地での高鮮度処理の定着化と取引の拡大	・県内事業者の「応援の店」との取引額約2.65億円 ※8月末時点での県内事業者アンケート調査から推計 (前年同期:1.97億円) ・「応援の店」の登録:777店舗(H29.12末現在)	・新たに登録があった店舗の産地見学会への招待やサンプル出荷等により取引額が増加見込み ・高鮮度処理の産地定着化に向け取組みの継続	
	産地市場の集約化	H27:33市場 →H31:28市場 (△5市場)	H29:32市場 (H27比△1市場) (直近値(H28):33市場)	◆衛生品質管理推進協議会等を通じた市場統合に関する意識の醸成 ◆市場集約に係る情報の収集と市場関係者へのフィードバック	○高知県漁協田野町支所漁業者が奈半利港に水揚げするために必要な施設の整備が完了(8/10落成) (前年同期比:△1市場)	・布利魚市場と清水魚市場の集約については、集荷に必要なトラックが整備され次第、実施予定(H30予定)	
	水産物の輸出	H26:0.2億円 →H31:3億円 (+2.8億円)	H29:1.5億円 (H26比+1.3億円) (直近値(H28):1.4億円)	◆水産物の海外販路の開拓 ・国内外の見本市(H29:5回)への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援	H30年9月頃把握可能(H29暦年実績に関する「高知県の貿易アンケート調査」結果公表時)	・見本市等への出展・現地調査については予定どおり進捗 ・今後は、上半期の見本市のフォローアップおよび下半期の見本市(3月米国ボストンシーフードショー)への出展に向けた調整実施予定。	
5. 活力ある漁村づくり							
	高齢者等に対応した漁場づくり	H27:0か所 →H31:5か所 (+5か所)	H29:1か所 (H27比+1か所) (直近値(H28):0か所)	◆高齢者等に対応した漁場づくり	0か所	・黒潮町田野浦漁港内での投石事業の実施に向けて、町と協議し、平成30年度の国事業にエントリーした。 ・民間企業から提案のあった投石実証事業計画について、専門家の意見を参考に黒潮町が実証事業の実施を検討	

■考慮しておくべきマイナス要素

海況状況による不漁